

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進		
施策	①大学等の教育研究環境の充実及び地域貢献活動の促進			
(施策の小項目)	○教育環境及び共同研究の充実			
主な取組	県立芸術大学運営・施設整備	実施計画 記載頁	392	
対応する 主な課題	○少子高齢化、グローバル化などを背景に多様化・複雑化する社会的、時代的要請に的確に対応できる専門的な人材を育成してためには、県内大学等の独自の理念を掲げた学校運営を尊重しつつ、ニーズに対応した特色ある教育研究を促進する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	独自の理念を掲げた大学運営を尊重しつつ、ニーズに対応した特色ある教育研究を促進する。 教育研究の質の向上のために大学運営の効率化に取り組む。 老朽化の進む施設・設備の整備について検討する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	芸術大学の運営、必要な施設の整備					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県立芸大管理運営費、 県立芸大施設整備事業費	222,839	220,314	沖縄県立芸術大学あり方検討委員会の大学運営全般に関する提言について、学内で審議を重ね、大学運営や施設整備に関する提言への本学の取り組み方針をとりまとめた。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	附属図書・芸術資料館の空調を修繕し、教育研究環境を整備した。 大学が使用するサーバーのセキュリティを強化した。 平成23年度に一部機能移転をした崎山キャンパスの植栽に取組み、環境の改善を図った。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県立芸大管理運営費、 県立芸大施設整備事業費	286,951	引き続き昨年度と同様の活動を行い、さらなる促進につなげる。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

工芸分野に係る施設の充実のための新規予算が確保された。  
 (独)大学評価・学位授与機構から、本学の教育研究体制が学校教育法に基づき認証評価機関が定める基準を満たしているとの評価を受けた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県立芸術大学卒業生の就職率(起業含む)	53% (22年度)	62% (25年度)	県内大学生就職内定率と同等、あるいはそれ以上	9ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県内: 沖縄県大学就職指導研究協議会調査(新規学卒者の求人・求職・就職の状況報告: 6大学)	58.7% (H23.3月)	65.9% (H24.3月)	69.4% (H25.3月)	↗	—
状況説明	県立芸術大学卒業生数は、平成23年度に比べて256人増加した。独自の理念を掲げた大学運営を尊重しつつ、引き続き必要な施設の整備、教育研究活動の推進等を実施し、平成28年度目標値の達成を図る。 就職支援アドバイザーの設置など、本学がこれまで取り組んできたことの効果もあって、徐々に就職内定率は向上しつつある。一方、県全体の就職率も向上していることから、沖縄県立芸術大学の就職内定率は、依然として県内大学の就職内定率(平均値)に追いつくことができていない状況である。引き続き就職支援アドバイザーの設置等を実施し、就職内定率の向上を図っていく。 また、平成26年度からは本学学生の専門性を活かした就職先の開拓や進路指導データの収集・分析による効果的なキャリア教育を目的とした芸大就職キャリア支援事業を実施し、就職内定率の向上を図っていく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・平成24年3月の沖縄県立芸術大学あり方検討委員会提言事項に留意する。  
 (提言書P12「大学の最高意思決定機関である評議会への外部委員の導入や学内におけるPDCAサイクルを導入する。」)
- ・更新時期を迎えた設備も多く、教育研究活動を維持するための施設整備を行う予算処置が必要となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・社会変化に対応し魅力ある大学としてさらに発展するため、評議会への外部委員導入及び大学運営におけるPDCAサイクルの導入が求められている。
- ・更新時期を迎えた設備も多く、教育研究活動を維持するための施設設備の維持補修の中で設備更新の時期を見ながら予算処置を検討する。

4 取組の改善案(Action)

- ・大学の最高意思決定機関である評議会に外部委員導入し大学運営に県民視点を導入するとともに、(独)大学評価・学位授与機構による認証評価を受けて、学内に外部指摘事項改善委員会を立ち上げて運営の改善に繋げる。
- ・教育の質の向上に不可欠な良好な教育研究活動を確保するために施設整備を行うための予算確保を検討する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進		
施策	①大学等の教育研究環境の充実及び地域貢献活動の促進			
(施策の小項目)	○教育環境及び共同研究の充実			
主な取組	県立芸大アートマネジメント講座設置検討事業	実施計画 記載頁	392	
対応する 主な課題	○少子高齢化、グローバル化などを背景に多様化・複雑化する社会的、時代的要請に的確に対応できる専門的な人材を養成していくためには、県内大学等の独自の理念を掲げた学校運営を尊重しつつ、ニーズに対応した特色ある教育研究を促進する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	芸術と社会を結びつける行為と定義されるアーツマネジメントなど芸術に関連した分野への就業又は起業を促すカリキュラムを設置する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	アートマネジメント領域における学科等の開設					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	学部生を対象とした共通教育科目「アーツマネジメント概論」を開設し、授業を実施した。本講義は、芸術に関わる者が芸術文化活動を続けていく上で必要な基礎的な知識と方法論を習得することを目的とする。 大学院生を対象とした科目「企画制作特別講義」を開設し、既設科目の「アートマネジメント演習」等とあわせて授業を実施した。 本講義は、理論的な座学と実際のプロデュースを組み合わせることによって、アートマネジメントの十分な基礎知識とその応用力を身につけることを目的とする。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	県立芸術大学におけるアーツマネジメント系科目が充実し、美術工芸学部及び音楽学部の全ての学生がアーツマネジメントを学べる環境が整備された。 平成25年度に開講した「アートマネジメント概論」については、美術工芸学部及び音楽学部から合せて74名の受講があった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	芸術と社会を結びつける行為と定義されるアーツマネジメントに関する授業である「アーツマネジメント概論」、「企画制作特別講義」、「アートマネジメント演習」を実施する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度から授業を実施しており、学生による授業評価アンケートを平成26年度に検証し、今後の授業内容及び平成27年度のカリキュラム編成等に反映させていく。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県立芸術大学卒業生の就職率(起業含む)	53% (22年度)	62% (25年度)	県内大学生就職内定率と同等、あるいはそれ以上	9ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県内:沖縄県大学就職指導研究協議会調査(新規学卒者の求人・求職・就職の状況報告:6大学)	58.7% (H23.3月)	65.9% (H24.3月)	69.4% (H25.3月)	↗	—
状況説明	県立芸術大学卒業生数は、平成23年度に比べて256人増加した。独自の理念を掲げた大学運営を尊重しつつ、引き続き必要な施設の整備、教育研究活動の推進等を実施し、平成28年度目標値の達成を図る。				
	就職支援アドバイザーの設置など、本学がこれまで取り組んできたことの効果もあって、徐々に就職内定率は向上しつつある。一方、県全体の就職率も向上していることから、沖縄県立芸術大学の就職内定率は、依然として県内大学の就職内定率(平均値)に追いつくことができていない状況である。引き続き就職支援アドバイザーの設置等を実施し、就職内定率の向上を図っていく。				
また、平成26年度からは本学学生の専門性を活かした就職先の開拓や進路指導データの収集・分析による効果的なキャリア教育を目的とした芸大就職キャリア支援事業を実施し、就職内定率の向上を図っていく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成24年3月の沖縄県立芸術大学あり方検討委員会提言事項に留意する。  
(提言書P8、「将来、沖縄県立芸術大学にアーツマネジメント領域の学科等が開設されることを提言する。」)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・カリキュラムの効果を高めるため、芸術と社会を結びつける行為と定義されるアーツマネジメントに対する学生及び社会のニーズを把握する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・学生による授業評価アンケートを分析し、本学におけるアーツマネジメント領域についてのカリキュラム構成及び担当教員数等の教育研究体制を検証し、芸術と社会とを結びつける文化の担い手の育成につなげる。

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進		
施策	①大学等の教育研究環境の充実及び地域貢献活動の促進			
(施策の小項目)	○教育環境及び共同研究の充実			
主な取組	県立芸大インキュベート機能強化支援事業	実施計画 記載頁	392	
対応する 主な課題	○少子高齢化、グローバル化などを背景に多様化・複雑化する社会的、時代的要請に的確に対応できる専門的な人材を養成していくためには、県内大学等の独自の理念を掲げた学校運営を尊重しつつ、ニーズに対応した特色ある教育研究を促進する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	芸術活動の継続を希望しながらも、生計面等の問題に直面している大学院生や卒業生等に対して支援を行い、芸術家としての自立を促す芸大のインキュベート機能を強化する。 また、在学生の芸術に関連した分野への就業又は起業を促すカリキュラムの設置などにより、教育機能を充実していく。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県
	工芸家の養成を目的とした研修施設の整備・運営						
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県立芸大インキュベート機能強化支援事業	—	—	大学院各研究科(造形芸術研究科、音楽芸術研究科、芸術文化科学研究科)において、芸術活動の継続を希望しながらも、生計面等の問題に直面している大学院生や卒業生等に対して支援を行い、芸術家としての自立を促すインキュベート機能の強化策について検討する。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	商工労働部で豊見城市に整備予定の伝統工芸品の振興や生産・流通拠点となる施設「工芸の杜(もり)(仮称)」について、インキュベート機能の充実のため連携して取り組めるよう検討する。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県立芸大インキュベート機能強化支援事業	—	大学院各研究科(造形芸術研究科、音楽芸術研究科、芸術文化学研究科)において、芸術活動の継続を希望しながらも、生計面等の問題に直面している大学院生や卒業生等に対して支援を行い、芸術家としての自立を促すインキュベート機能の強化策について検討する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

商工労働部で豊見城市に整備予定の伝統工芸品の振興や生産・流通拠点となる施設「工芸の杜(もり)(仮称)」について、インキュベート機能の充実のため連携して取り組めるよう検討する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県立芸術大学卒業生の就職率(起業含む)	53% (22年度)	62% (25年度)	県内大学生就職内定率と同等、あるいはそれ以上	9ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県内:沖縄県大学就職指導研究協議会調査(新規学卒者の求人・求職・就職の状況報告:6大学)	58.7% (H23.3月)	65.9% (H24.3月)	69.4% (H25.3月)	↗	—
状況説明	<p>県立芸術大学卒業生数は、平成23年度に比べて256人増加した。独自の理念を掲げた大学運営を尊重しつつ、引き続き必要な施設の整備、教育研究活動の推進等を実施し、平成28年度目標値の達成を図る。</p> <p>就職支援アドバイザーの設置など、本学がこれまで取り組んできたことの効果もあって、徐々に就職内定率は向上しつつある。一方、県全体の就職率も向上していることから、沖縄県立芸術大学の就職内定率は、依然として県内大学の就職内定率(平均値)に追いつくことができていない状況である。引き続き就職支援アドバイザーの設置等を実施し、就職内定率の向上を図っていく。</p> <p>また、平成26年度からは本学学生の専門性を活かした就職先の開拓や進路指導データの収集・分析による効果的なキャリア教育を目的とした芸大就職キャリア支援事業を実施し、就職内定率の向上を図っていく。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成24年3月の沖縄県立芸術大学あり方検討委員会提言事項に留意する。  
(提言書P14、「文化活動を支える仕組み作りや基盤形成に努めていく必要性は高い。例えば、方向性の1つとして、作家活動の継続を希望しながらも、生計面等の問題に直面している芸大卒業生に対して、作家としての自立を促すインキュベート機能を行政と連携しながら検討することが挙げられる。」)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本学の教育研究の成果や社会的な価値を積極的に外部に発信することにより、県内外の文化関係組織との連携を強化する必要がある。

・他のインキュベート機能強化がうまくはかられている芸術系の教育機関の情報収集を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県内外の文化関係団体の活動について情報収集を図り、協働が可能な団体との連携を推進することにより、芸術活動の継続を希望しながらも、生計面等の問題に直面している大学院生や卒業生等に対して支援を行い、芸術家としての自立を促すインキュベート機能を強化する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進	
施策	①大学等の教育研究環境の充実及び地域貢献活動の促進		
(施策の小項目)	○教育環境及び共同研究の充実		
主な取組	教育研究事業費	実施計画 記載頁	392
対応する 主な課題	○少子高齢化、グローバル化などを背景に多様化・複雑化する社会的、時代的要請に的確に対応できる専門的な人材を養成していくためには、県内大学等の独自の理念を掲げた学校運営を尊重しつつ、ニーズに対応した特色ある教育研究を促進する必要がある。		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	美術工芸学部は、伝統芸術文化の継承と創造的芸術の表現を専門的かつ横断的に教授研究して、優れた芸術家をはじめとする社会的に活躍できる人材を育成し、もって幅広い芸術文化の発展に貢献することに取り組んだ。 音楽学部は、音楽・芸能に関する専門的スキル及び諸理論を教授研究して、音楽・芸能の分野における知識、技術、表現力及び他者との協働により社会に対して汎用化できる能力を備えた人材を育成し、もって幅広い芸術文化の発展に貢献することに取り組んだ。 附属研究所は、地域伝統芸術及びその関連分野の研究・調査を行い、伝統芸術の特色を解明するとともに、これを通して、伝統芸術の後継者の育成指導を図り、伝統芸術を基調とする芸術文化の創造と発展に寄与することに取り組んだ。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	沖縄県立芸術大学における教育研究活動の推進					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
教育研究事業費	179,326	179,326	美術工芸学部は、伝統芸術文化の継承と創造的芸術の表現を専門的かつ横断的に教授研究して、優れた芸術家をはじめとする社会的に活躍できる人材を育成し、もって幅広い芸術文化の発展に貢献することに取り組んだ。 音楽学部は、音楽・芸能に関する専門的スキル及び諸理論を教授研究して、音楽・芸能の分野における知識、技術、表現力及び他者との協働により社会に対して汎用化できる能力を備えた人材を育成し、もって幅広い芸術文化の発展に貢献することに取り組んだ。 附属研究所は、地域伝統芸術及びその関連分野の研究・調査を行い、伝統芸術の特色を解明するとともに、これを通して、伝統芸術の後継者の育成指導を図り、伝統芸術を基調とする芸術文化の創造と発展に寄与することに取り組んだ。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	沖縄県立芸術大学における教育研究活動を推進し、創造的芸術文化の発展を担う人材131人(学部、大学院)を卒業生として輩出した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
教育研究事業費	177,430	沖縄県立芸術大学における教育研究活動を推進し、創造的芸術文化の発展を担う人材の育成を図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

授業評価アンケートの分析結果を授業内容及びカリキュラム編成に反映させた。  
 地域と連携して公開講座(34回)、演奏会(43回)、展示会(28回)等を開催することにより、本学の教育研究の成果を地域に還元するなど、社会貢献活動を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県立芸術大学卒業者の就職率(起業含む)	53% (22年度)	62% (25年度)	県内大学生就職内定率と同等、あるいはそれ以上	9ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県内: 沖縄県大学就職指導研究協議会調査(新規学卒者の求人・求職・就職の状況報告:6大学)	58.7% (H23.3月)	65.9% (H24.3月)	69.4% (H25.3月)	↗	—
状況説明	職業観の構築を目的とした授業科目の開設など、本学がこれまで取り組んできたことの効果もあって、徐々に就職内定率は向上しつつある。一方、県全体の就職率も向上していることから、沖縄県立芸術大学の就職内定率は、依然として県内大学の就職内定率(平均値)に追いつくことができていない状況である。引き続き就職支援アドバイザーの設置等を実施し、就職内定率の向上を図っていく。 また、平成26年度からは本学学生の専門性を活かした就職先の開拓や進路指導データの収集・分析による効果的なキャリア教育を目的とした芸大就職キャリア支援事業を実施し、就職内定率の向上を図っていく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・大学全入時代の到来
- ・大学に求められる地域貢献の責務
- ・地方独立行政法人化の必要性

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・学生による授業評価アンケートを検証し、芸術を学ぶ学生のニーズについて分析する。
- ・教育の質の向上
- ・大学運営の改善
- ・社会の変化に対する対応、適応
- ・職業観の構築

4 取組の改善案(Action)

- ・授業評価アンケートの分析結果を授業内容及びカリキュラム編成等に反映させる。
- ・沖縄県立芸術大学あり方検討委員愛の提言事項に対して次のように取り組む。
  - ①新規科目の開設等による教育の質の向上(アートマネジメント概論等)
  - ②外部委員の導入等による大学運営の改善
  - ③社会の変化に対する対応、適応のための地域貢献活動の実施や広報活動の強化
  - ④就職支援、職業関連授業の追加開設等による職業観の構築



## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進		
施策	①大学等の教育研究環境の充実及び地域貢献活動の促進			
(施策の小項目)	○地域貢献活動等の促進			
主な取組	県立芸術大学における地域貢献活動の推進	実施計画 記載頁	393	
対応する 主な課題	○また、大学等の社会貢献が求められる中、大学等が持つインフラや生み出した優れた研究成果等を県民生活の向上やものづくり産業振興に結びつけるなど、高等教育機関と地域等が連携し、地域社会への還元につながる取組を促進する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県立芸術大学の研究成果等を県民生活の向上やものづくり産業振興に結びつけるなど、地域等と連携し、地域社会への還元につながる取組を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	一般県民を対象とした公開講座、高校生を対象としたサマースクール、離島に出向く移動大学等の実施					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	公開講座(34回)、オープンキャンパス(各学部1回)、高校生を対象としたサマースクール(1回)、移動大学(1回)を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	研究所公開講座(本学の教育研究成果の県民への還元を目的とする講座、受講者数1,867人) オープンキャンパス(芸術大学に進学を希望する人々を対象とした各専攻、コース紹介・学内施設見学・授業内容説明・懇談会・個別相談会、参加者数99人) 高校生のサマースクール(高校生が芸術を学ぶ場の提供、参加人数125人) 移動大学(生の芸術に接することの少ない県内遠隔地の地域住民に対する芸術体験の場の提供、参加者数445人) これらの公開講座、移動大学等の開催は、県民の文化活動の参加を促し、本学の教育研究成果の社会への還元という地域貢献活動へと繋がった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	公開講座(34回)、オープンキャンパス(各学部1回)、高校生を対象としたサマースクール(1回)、移動大学(1回)を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

大学各部署で実施している地域連携及び地域貢献について、情報を集約しホームページや大学案内(冊子)等を活用して外部に発信している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
附属研究所公開講座参加者数	のべ1,608人 (23年度)	のべ1,867人 (25年度)	—	↗	—

**状況説明**  
 沖縄県立芸術大学附属研究所による公開講座は毎年5～6講座(延35回程度)が開設され、参加者も例年1,800人程度で安定している。  
 美術工芸学部及び音楽学部によるオープンキャンパスは毎年1回開催され、参加者も例年100人程度で安定している。  
 高校生を対象としたサマースクールは不定期に異なった学部等により開催されている。  
 移動大学については、附属研究所が主催し、美術工芸学部・音楽学部が協力するという全学的な取組みとなっており、県内遠隔地の地域住民が生の芸術を体験できる貴重な場を提供している。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・沖縄県立芸術大学は社会から沖縄の伝統芸能、文化の保持、発展において大きな期待をされている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・地域連携及び地域貢献の実績について対外的なアピールを強化する必要がある。  
 ・平成24年3月の沖縄県立芸術大学あり方検討委員会提言事項を踏まえ、対外的なアピールの強化や産官学連携及び地域連携の充実・強化に努める必要がある。  
 ・外部のニーズとのマッチングが有効に機能していないため他機関の事例等を研究する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・本学で実施している地域連携及び地域貢献について、ホームページや県の広報媒体等を活用して積極的に外部に発信することにより、外部ニーズ等に係る本学へのフィードバックの機会を増やし、フィードバック情報の分析に基づいた関係機関と連携を通して本学の持つ人的資源を県民に還元する。